

## Political Changes in Modern Spain: Analysis of the Results of the Spanish General and Municipal Elections (2015)

NIITSU Yoshitaro

Keywords: modern Spain, political changes, Spanish general election,  
Spanish municipal elections

### Abstract

This paper analyzes the results of the Spanish general and municipal elections that were held in 2015, and considers the political changes in modern Spain.

In the Spanish municipal elections (May 24, 2015), two major political parties (Partido Popular [PP] and Partido Socialista Obrero Español [PSOE]) lost significant popular support. On the other hand, new political influence (Podemos and Ciudadanos) that originated in a grass-roots movement rose dramatically. This result was considered to be the cause of the two political parties' (PP and PSOE) involvement in corruption, and the "gap" triggered by the economic crisis and austerity.

The Catalan parliamentary election was held on September 27, 2015. Practically, it was an independence referendum regarding whether Catalonia should start the process of independence from Spain or not. Though the "independentists" gained a majority of the "seats," the total number of votes was lower than that obtained by the "non-independentists." As a result of the analysis, the independence of Catalonia from Spain is not necessarily the will of the Catalans.

The result of the general election (December 20, 2015) disorganized the Spanish two-party system and involved the formation of a multi-party system (PP, PSOE, Podemos, Ciudadanos, and the others). Although these four major parties tried to form a coalition, they failed because of disagreements over various issues, especially the situation of Catalonia.

Therefore, parliament was dissolved and a re-election is scheduled for June 26, 2016. Spain is now at a turning point in its politics and experiencing a lot of pressure to reconsider what the “nation state” ought to be.



# 現代スペインにおける政治変化 —スペイン総選挙・地方選挙（2015年）の 結果分析—

新津吉太郎

## 1. はじめに

今日のヨーロッパは、2008年のリーマン・ショックと、ギリシャに端を発す欧州経済危機（2010年）によって、様々な問題を抱えている。広がる経済的・社会的「格差」、EUに大量に流入する移民、国家からの分離・独立の気運が高まる諸地域の動き。ヨーロッパの既存政党は、経済危機に端を発す諸問題に対処することができず、支持が伸び悩んでいる。一方、既存政党を批判し、このような問題に立ち向かおうとする新しい政治勢力が台頭してきている。

スペインも、この経済危機の影響を例外なく受けた。スペインは1999年、統一通貨ユーロを導入した。EU内で資本移動の自由が確立されていくなか、成長余地が大きいと過大評価されたスペインに大量の資金が流入し、景気が上向いた。その副作用として不動産バブルが生じたが、2007年にバブルがはじけた。このバブル崩壊が、今日のスペインの経済危機の直接的な起源である。さらに、リーマン・ショックとサブプライム問題によって、スペイン経済はより深刻な状況に陥った。

政府は、大量の公的資金投入による金融機関の健全化を迫られた。その結果、財政赤字が膨らんだ。バブル崩壊当時の社会労働党（PSOE）政権

も、2011年に成立した国民党（PP）政権も、膨らんだ財政赤字を是正するため、緊縮財政への転換を余儀なくされた。

この緊縮策は、国民の生活を直撃した。特に緊縮の影響が生じたのは住宅問題だった。銀行は抵当権を行使し、支払いのできない者を強制的に退去させた。多くの人が家を失い、路上生活を強いられた。緊縮財政のしわ寄せを受けた低所得者層は反緊縮を主張し、痛みを伴う政策に踏み切った既存の二大政党（PSOE、PP）への反発を強めていった。

経済的・社会的「格差」が深刻化するなか、スペインでは既存の二大政党の汚職・腐敗事件が次々と明らかになった。二大政党の信用は地に落ちた。そのため、二大政党を批判する新たな政治勢力が台頭した。スペインは今、政治の転換点に立っている。本稿は、このような状況のなかで2015年にスペインで行われた一連の選挙結果を分析し、今日のスペインの状況を整理するものである。

## 2. スペイン統一地方選挙

2015年5月24日、スペイン統一地方選挙が行われた<sup>1)</sup>。2015年の統一地方選挙では、国民党（PP）と社会労働党（PSOE）は、多くの主要自治体で単独過半数の議席を獲得することができなかった。二大政党は、前回の選挙（2011年）から約21%の票を全国で失った<sup>2)</sup>。特にPPは、約500の自治体で政権を失い、惨敗した<sup>3)</sup>。その結果、多くの自治体で、第

---

1) この選挙は、カタルーニャ、バスク、ガリシアの各自治州議会を除く、すべての自治体で4年ごとに実施される選挙である。（ただし、2015年の統一地方選挙では、アンダルシア州議会選挙が例外的に、同年3月22日に行われた。）なお、スペインの地方選挙は比例代表制で、自治体の首長を住民の投票で直接決めるのではなく、比例代表名簿の筆頭が、首長の候補になる。よって、ある政党が絶対過半数の議席を獲得すれば、自動的にその政党から首長が選出される。単独で過半数を確保できない場合は、他党と政策協定を結んで連立与党になるか、最大党派が少数与党として自治体の運営にあたる。

2) *Vozpopuli*, 24 de mayo de 2015.

1 党は PP であるが、第 2 党以下が何らかの形で連立すれば、逆転が可能になる状況が生まれた。

二大政党 (PP、PSOE) が 2015 年の統一地方選挙で大きく後退したのは、ポデーモス (Podemos) とシウダダernos (C's) という、新しい政治勢力が台頭したためである。双方とも、二大政党および既存の地域政党に不満の声を上げた「市民運動」に起源がある。簡単ではあるが、まずは、この二つの新しい政治勢力について説明しよう。

ポデーモス (2014 年 1 月結党) は「極左」「急進左派」と紹介されることが多い。反緊縮政策を掲げており、ギリシャの「シリザ Syriza (急進左派連合)」に通じる部分が多いためであろう。しかし、ポデーモスの理念は「左翼」というより、市民の政治への声を高めようとする「市民運動」の延長線上にある<sup>4)</sup>。この市民運動とは、「ウォール街占拠運動」(2011 年 9 月) のモデルになった「15M 運動<sup>5)</sup>」(キンセ・デ・エメ運動) に端を発するものである。また、ポデーモスは共産主義を志向しているわけではなく、再配分システムの改造による社会的不公平の是正、公的企業・資産の私有化防止など、あくまで行政と法制度の改革による変革を目指している。

ポデーモスは、二大政党が現行の 1978 年憲法のもとで形成してきた、伝統的な利権構造を解体しようとしている。ポデーモスによれば、今日のスペインにおける経済格差や新自由主義的な規制緩和、福祉国家の解体に

3) *El País*, 25 de mayo de 2015.

4) ポデーモスについては、野上和裕「ポデーモス擡頭のスเปน政治における意味」『法学会雑誌』(首都大学東京) 56 (1)、2015 年、193~227 頁を参照。

5) Movimiento de 15M: 2011 年 5 月 15 日、「今こそ真の民主主義を！」というスローガンのもと、市民が反緊縮を訴え、マドリードのプエルタ・デル・ソル広場を約 2 か月間、占拠した運動。マドリードの座り込みをきっかけに、スเปน各地に運動が広がっていった。同年 5 月 22 日に地方統一選挙が予定されていたため、同月 18 日に選挙管理委員会はデモの禁止を勧告した。しかし、本来は集会が禁止される選挙の前日と当日にも座り込みが続いた。選挙前日と当日の参加者は、マドリード 2 万 8000 人、バレンシア 1 万人、バルセローナ 5 千人にのぼった (警察発表)。

もつながる緊縮政策は、二大政党が権力を独占し、政治だけでなく司法、企業や公社などのポストで「たらい回し」人事を行っていることに原因があるという。ポデーモスは、このような政界と財界の癒着を排除して民主主義を徹底し、二大政党で構成する「特権階級」から政治を一般市民の手に取り返そうとしている。

シウダダーノスもポデーモスと同様、既存の二大政党による利権構造や政治腐敗の一掃を唱えている。シウダダーノスはもともと、カタルーニャ・ナショナリズムに反対する市民運動に端を発する、カタルーニャの地方政党だった（2006年3月結党）。シウダダーノスは、カタルーニャ州政府によって、強制力のあるカタルーニャ・ナショナリズムが広められた、と考えている。

カタルーニャ州政府首相を長年務めたジョルディ・プジョル Jordi Pujol が、カタルーニャの帰属意識を強化するために制定した「言語正常化法」（1983年）によって、初等中等教育においてカステイーリャ語（スペイン語）と並び、カタルーニャ語の習得を義務づけた。「（カタルーニャ語の）言葉漬け」の結果、カタルーニャ語を運用できない者の割合は減っていった<sup>6)</sup>。

しかし、全国政党やカステイーリャ語を母語とする移入者などから、カタルーニャ語の擁護がカステイーリャ語の規制につながる、という非難が高まっていった。シウダダーノスは、プジョルが進めてきた言語正常化政策を、移入民への押しつけだと批判し、カタルーニャにおける支持を拡大していった。そして地方政党は、次第に全国規模で支持を広げていった。

---

6) カタルーニャ語を「理解しない人」が9.7%（1986年）から5%（96年）になり、「会話できない人」は36%（86年）から27.4%（96年）になった。関哲行・立石博高・中塚次郎編『世界歴史体系スペイン史2—近現代・地域からの視座』山川出版社、2008年、332～333頁。フランコ体制（1939～75年）では、カステイーリャ語のみが国家の公用語として規定されており、カタルーニャ語を含む地域言語は、使用が禁止されていた。そのため、カタルーニャ出身であっても、カタルーニャ語を運用できない者は多かった。

これは、「3. カタルーニャ州議会選挙」の部分で詳述するが、近年、カタルーニャではスペインからの「独立志向」が高まっており、その動きが、カタルーニャ以外の地域の者たちの反感を買っていることに関係している。

2015年の地方統一選挙で、ポデーモスとシウダダーノスは一気に台頭し、既存の二大政党や地域政党を大きく後退させた。ここで、この二つの新しい政治勢力の台頭が顕著だった、マドリード市議会選挙、バルセロナ市議会選挙の結果を分析する。特に、ポデーモスがそれぞれの都市で結成した新会派の躍進が目立った<sup>7)</sup>。

マドリード市議会は、1991年以降、PPが圧倒的な強さで市政を握ってきた。しかし、PPが2015年の市議会選挙で筆頭候補に立てたエスペランサ・アギーレ Esperanza Aguirre の周辺の者たちの汚職事件が次々と明らかになり、住民からの支持を失っていった。PSOEもまた、アンダルシアを中心とした汚職事件などで、全国的に支持を失っていた。二大政党に対する批判政党としての役割を担っていた統一左翼 (IU)<sup>8)</sup>も、ポデーモスに支持者を大きく奪われていった。

ポデーモスは2015年の市議会選挙に向け、マドリードの環境左派や、「15M運動」に起源をもつ複数の市民団体と「アオラ・マドリード Ahora Madrid」という新会派を結成し(2015年3月)、マヌエラ・カルメーナ Manuela Carmena を比例代表名簿の筆頭に据えた。

表1 (表は本文末に付録)の通り、PPは2011年まで市議会で単独過半数を確保し、盤石の体制を築いていた。しかし2015年、わずかな準備期間と実績がほとんど無かったにもかかわらず、アオラ・マドリード(ポ

7) 2015年の統一地方選挙については、主にスペインの新聞報道と以下を参照。工藤律子「スペイン統一地方選挙—市民が政治変革の波を創る」『世界』872、岩波書店、2015年8月、25～28頁。童子丸開「幻想のパティオ (スペインの庭)」[http://bendoujimaruru.web.fc2.com/spain\\_jouhou/menuspa.html](http://bendoujimaruru.web.fc2.com/spain_jouhou/menuspa.html) (2016年5月30日アクセス)。

8) Izquierda Unida: スペイン共産党を中心に、左翼政党や環境左派をまとめた政党。



デーモスの会派)が20議席を獲得して第2党になり、シウダダーノスが7議席で第4党になった。PP(21議席・第1党)とPSOE(9議席・第3党)は多くの議席を失った。また、二大政党への批判勢力だったIUと「連合・進歩・民主主義UPyD<sup>9)</sup>」は、その役割を果たせず、1議席も獲得することができなかった。この結果、アオラ・マドリードとPSOEが、同じ「左派ブロック」として政策協定を結べば、カルメーナを市長として絶対過半数を確保し、PPに逆転できる状況になった。

PPのアギーレは、アオラ・マドリードを食い止めるため、同じ「右派ブロック」であるシウダダーノスだけでなく、PSOEにまで、政策協定の締結を提案した。PPは、現行の憲法のもとで形成してきた利権構造を守ろうとしたのである。しかし、アオラ・マドリード(20議席)とPSOE(9議席)との間に政策協定が成立し、絶対過半数が確保された。第1党のPP(21議席)は、シウダダーノス(7議席)との票を合わせても、これに届かなかった。こうして、カルメーナが市長に選出され、PPは下野した。

ポデーモスとシウダダーノスの台頭によって、バルセロナ市議会にも変化が生じた。概して、カタルーニャ州議会はカタルーニャ・ナショナリスト右派の「集中と統一CiU<sup>10)</sup>」が政権を担ってきたが、バルセロナ市政は「カタルーニャ社会党PSC<sup>11)</sup>」が掌握していた。しかし、不動産バブルがはじけて(2007年)生じた経済危機に対し、PSCは有効な手が打てず、2011年の市議会選挙でCiUに敗れた。しかし、CiUの政治家に

---

9) Unión, Progreso y Democracia: 二大政党に抵抗する勢力を創設するため、主にバスクの労働組合や市民団体の活動家を中心となり結党(2007年9月)。既存のイデオロギーを超えた「進歩主義」を主張しているが、概して「右派ブロック」としてとらえられている。

10) Convergència i Unió: 「カタルーニャ民主集中 Convergència Democràtica de Catalunya (CDC)」(カタルーニャ・ナショナリスト右派)と「カタルーニャ民主連合 Unión Democràtica de Catalunya (UDC)」(カタルーニャ主義を標榜するキリスト教民主主義政党)が結んだ選挙連合。

11) Partit des Socialistes de Catalunya: カタルーニャにおけるPSOEの連合政党。

よる汚職が次々と明らかになっていった。特に、ジョルディ・プジョルとその家族による腐敗が明らかにされたことで、CiU に対する住民の信頼は、PP や PSOE と同様、地に落ちていった。

ポデーモスは 2015 年のバルセロナ市議会選挙に向け、「15M 運動」から出発した複数の市民団体や環境左派と糾合して「バルセロナ・アン・クムー Barcelona en Comú」という新会派を結成した。表 2の通り、バルセロナ・アン・クムーが 11 議席を獲得して第 1 党になった。CiU (10 議席) は 2011 年から 5 議席失い、第 2 党になった。シウダダーノスは 5 議席を獲得し、カタルーニャ社会党 PSC と「カタルーニャ国民党 PPC<sup>12)</sup>」に並んだ。

バルセロナ・アン・クムー (ポデーモスの新会派) の比例代表名簿の筆頭だったアダ・クラウ Ada Colau は、CiU と PPC を除くすべての党派との政策協定の可能性を探った。しかし、カタルーニャの州都バルセロナでは、「左右」「貧富の差」などの問題に加え、スペインからの「独立」の問題も絡むため、複雑な状況になった。例えば、カタルーニャ共和主義左翼 (ERC) と人民統一候補 (CUP) は急進的な独立派で、シウダダーノスと PSC は独立反対派である。しかし、バルセロナ・アン・クムーには独立派、独立慎重派、反対派が混在している。さらに代表のクラウは、ポデーモスの政策方針を基本的には引き継ぐが、自身は独立を支持している (ポデーモスは、独立の是非を問う住民投票の実施には賛成だが、独立それ自体は反対している)。各党の協議の結果、バルセロナ・アン・クムーは ERC、CUP、PSC の賛成を得て、代表のクラウが市長に就任した。

それでは、なぜ 2015 年の統一地方選挙でポデーモスとシウダダーノスが台頭したのか、その要因を整理しよう。要因とは第一に、二大政党が今まで行ってきた「汚職」が近年、次々と明るみになったこと。第二に、経

12) Partido Popular de Cataluña: カタルーニャにおける PP のこと。

済危機と緊縮策の結果として生じた「格差」によって、社会的・経済的に疎外された人々の不満が高まったことである。

スペインの不動産バブル崩壊（2007年）以降、世界的な経済危機の影響もあり、スペイン経済は大打撃を受け、失業率は急増していった<sup>13)</sup>。さらに、ギリシャに端を発す欧州経済危機への対応で膨らんだ財政赤字を是正するため、PSOE 政権も PP 政権も、緊縮財政への転換を余儀なくされた。そのしわ寄せを受けた者たちは「15M 運動」をきっかけに、反緊縮を強く叫び続けている。

経済危機と緊縮財政の結果、スペインで深刻になった問題として、住居を失う人々が増加した。これは失業と収入の減少のため、住宅ローンや家賃が支払えず、住宅の抵当権を持つ銀行に、強制的に立ち退きさせられているためである。例えば 2011 年、スペイン全体で約 5 万 8000 人が銀行によって住居から強制的に追い出された。一日につき、159 世帯が住居を失ったことになる<sup>14)</sup>。住居を追い出された者たちは、路上生活を強いられた。なお、バルセロナ・アン・クムーの代表クラウは、住居立ち退きに対抗する「反強制執行委員会 Plataforma de Afectados por la Hipoteca (PAH)」の創設者だった。

「格差」が広がるなか、二大政党の汚職・腐敗事件が次々と明らかになり、二大政党の信用は失墜した。さらに、スペインの GDP の約 20% を占める、経済的に豊かな地域カタルーニャで、「独立」志向が高まっていった。経済危機によって、スペインの他の貧しい地域に自分たちの税金が使われることを負担に思うようになってきているという<sup>15)</sup>。カタルー

---

13) ユーロスタット Eurostat の統計によるとスペインの失業率は、8.2% (2007 年)、21.4% (2011 年)、ピークの 26.1% (2013 年)、22.1% (2015 年) と推移し、若年層 (15~24 歳) の失業率は、18.1% (2007 年)、46.2% (2011 年)、ピークの 55.5% (2013 年)、48.3% (2015 年) と推移してきた。

14) *El Mundo*, 2 de junio de 2012. また、バルセロナ市は、2012 年に路上生活者が 2791 人存在し、2007 年から 32% 増加したという。*El Periódico*, 13 de abril de 2012.

ニャ以外の地域の人々は、この分離独立の動きに対し、不満を高めている。というのも、彼らは、カタルーニャはエスノセントリズム（自民族中心主義）に基づき、一方的に民族の相克を強めていると考えているのだ。このような経緯で、カタルーニャ・ナショナリズムおよび「分離独立」に反対するシウダダーノスが躍進したことも付け加えておきたい。

### 3. カタルーニャ州議会選挙

2015年9月27日、スペインからの「独立」の気運が高まっているカタルーニャ自治州で、州議会選挙が行われた。「州議会選挙」という体裁をとっていたが、実質的に、スペインからの「独立」の是非を問う住民投票だった。まずは、カタルーニャでどのように「独立」の気運が高まっていったのか、整理しよう<sup>15)</sup>。

カタルーニャ州政権を1980～2003年まで担ったプジョール CiU 政権は、その時々中央政府との交渉を通して自治権を拡大する戦略をとった。権限委譲の是非について、幾度となく憲法裁判所で争われてきたが、結果としてカタルーニャの自治権は拡大していった。そのため、現在の自治州国

15) 近年のカタルーニャにおける独立志向の高まりについて、日本のジャーナリズムは概して、経済的な側面のみ説明にとどまっている。奥野良知はこのような見方を否定し、経済的な側面に加え、ラホイ PP 政権（2011年11月発足）が推し進めている「再中央集権化 *recentralizació*」（自治権の縮小につながる）の動きにも注意を払うべきだと主張している。奥野良知「カタルーニャにおける独立志向の高まりとその要因」『外国語学部紀要 地域研究・国際学編』（愛知県立大学）47、2014年、129～166頁。

16) カタルーニャで独立の機運が高まっていった背景に関しては、主に以下を参照。奥野前掲論文。八嶋由香利「ヨーロッパ統合の中の『国づくり』—カタルーニャ『独立問題』の背景にあるもの」『歴史学研究』932、青木書店、2015年、48～54、61頁。加藤伸吾「混迷極めるカタルーニャ独立機運。12月20日総選挙が今後を左右する」『エコノミスト』93（47）、毎日新聞出版、2015年11月24日、82～84頁。田澤耕「カタルーニャを揺るがす民族の悲願—傷つけられた誇りと経済危機の重圧」『中央公論』129（12）、中央公論新社、2014年12月、114～119頁。童子丸開「国民党復権でフランコ全体主義復活の恐れ—カタルーニャ弾圧政策に対し独立運動も激化」『週刊金曜日』21（2）、2013年1月18日、27頁。

家体制はカタルーニャにおいて、概して好意的に受け入れられてきた。

しかし、2000年に成立したPP政権が「再中央集権化 *recentralización*<sup>17)</sup>」の言説を強めたことで、カタルーニャの人々は、獲得してきた自治権が剥奪されかねないと危機感を抱くようになった。そこで、現状の自治権を堅固にし、さらなる権限委譲を狙った「新自治憲章」が制定された(2006年)<sup>18)</sup>。

しかし2010年6月、スペインの憲法裁判所が「新自治憲章」の一部に違憲判決を下した(特に、カタルーニャを「ネイション」と位置づけたことに関して<sup>19)</sup>)。その翌月、「新自治憲章」の制定に賛成した政党(CiU、PSC、ERC、ICV<sup>20)</sup>)は「我々はネイションだ。決めるのは我々だ。」というスローガンを掲げ、この違憲判決に対する抗議デモを行った。このデモでは、主催者側の思惑を大きく超え、自然発生的に「独立」ということばを連呼しながら行進をする人々が現れた。カタルーニャでは、この抗議

17) ただし、「再中央集権化」とは、カタルーニャやバスクの諸政党・諸機関、PSOE、IUなど、ラホイ政権が進めている政策に批判的な立場の者によって用いられている表現である。また、再中央集権化の動向を認めない見方も存在する。

18) この「新自治憲章」はカタルーニャを「ネイション *nació*」と規定した(後に国会で様々な変更が加えられ、カタルーニャを「ネイション」と規定する部分は、本文から法的拘束力のない前文に移された)。この規定をしたのはCiUではなく、2003年に成立した左派三党連立政権(PSC、ERC、ICV)だった(ICVについては下記注20を参照)。奥野(2014)によれば、左派三党連立政権は国内移民系世帯に多くの支持者がいるので、カタルーニャを一つのネイションであると主張するカタルーニャ・ナショナリズムが、従来のCiUの保守的なナショナリズムから脱却し、より多様な出自の人々がそこに参加する素地が作られたという。奥野前掲論文、141頁。

19) 1978年憲法の第2条では以下のことが規定されている。「全スペイン人の共通で不可分の祖国たるスペイン国家が、固く結ばれ一体である。」「諸ナショナルター *nacionalidades* (民族体) および諸レヒオン *regiones* (地域) の自治権を承認し保証する。」本稿では触れないが、現行の法制を前提にすると、カタルーニャの独立は法的に不可能である。というのも、現行の法制は自治州の独立を想定しておらず、憲法にもスペイン国家は「不可分の…」「固く結ばれ一体」と明記されているためである。さらに、カタルーニャなどの「歴史的自治州」を「ネイション *nación* (民族)」ではなく、「ナショナルター *nacionalidad*」というあいまいな言葉で規定していることが、問題を複雑にしている。この点に関しては、以下を参照。鈴木昭一「スペインの地域と国家」宮島喬・梶田孝道編『現代ヨーロッパの地域と国家』所収、有信堂、1988年、69～93頁。八嶋前掲論文。

20) 「カタルーニャのためのイニシアティブ・緑の党 *Iniciativa per Catalunya Verds*」: カタルーニャにおけるマルクス・レーニン主義政党である「カタルーニャ統一社会党 *Partit Socialista Unificat de Catalunya*」が環境左派と連合した政党。

デモ以降、すでに存在して増加傾向にあった「独立志向」が増大していった。言い換えれば、カタルーニャ州議会の戦略が、従来の「自治権拡大」路線から「独立」路線に転換していったのである。

独立志向は、経済危機がスペインを直撃したことによって、いっそう強まった。カタルーニャは、スペインのなかで最も経済力のある地域だが、不動産バブル崩壊に端を発する経済危機によって、他の貧しい地域に自分たちの税金が使われることを負担に思うようになった。この原因の一つは、スペインの不均質な財政制度にある。スペインにおいて、自治州が国に代わって徴税できるのはバスクとナバーラのみであり<sup>21)</sup>、カタルーニャは、所得税など国税に対する徴税権は、部分的にしか認められていない。2010年11月の州議会選挙で政権についた CiU のアルトゥール・マス Altur Mas 州首相は、民族自決権と「財政協定 Pacte fiscal」を公約に掲げ、バスクやナバーラと同等の権利を獲得しようとしたが、中央政府に認められなかった。それは、以下の理由による。

2011年11月に発足したラホイ PP 政権は、「再中央集権化 recentralización」の言説を強めた。というのも、経済危機に立ち向かうため、スペインの「揺るぎない統一」を守り、「スペイン・ブランド Marca España」の価値を国際的に高めようとしたのだ。ラホイ PP 政権は、各地域の独自性や個性を尊重しつつも、スペインが政治的・文化的に、唯一のネイションであることを表明した。これは、各自治州の権限を削減させ、カタルーニャの言語・文化を抑圧し、否定する要素を伴っていた<sup>22)</sup>。

このように、経済危機によって社会経済的な閉塞感が強まっていたカタ

---

21) バスクとナバーラは経済協約（徴税自主権）が認められており、徴税を自治州が行い、一定額の「分担金」を中央政府に納めている。これは、バスクとナバーラがスペイン継承戦争（1701～14年）において、カスティールヤ・ブルボン連合陣営についたことが背景にあり、継承戦争以後のブルボン朝スペインでも、バスク諸邦・ナバーラ王国の独自の政治制度が存続を許された名残である。一方、カタルーニャ・アラゴン連合王国はハプスブルク朝の大同盟陣営の側に立ったため、継承戦争後に、諸国が保持してきた各々の独自の政治体制がブルボン朝によって廃止された。

ルーニャでは、政治的な閉鎖感も、新自治憲章の違憲判決によって高まっていた。さらに、ラホイ政権による再中央集権化政策によって、新自治憲章の制定以前の段階で有していた自治権すら維持できなくなるのではないかと、という懸念がカタルーニャの人々の間に広まったのである。

2014年11月9日、カタルーニャ州政府（CiU マス政権）はこのような状況のなか、スペインからの独立の是非を問う「非公式の」住民投票（意識調査）を実施した<sup>23)</sup>。この投票には約230万人が参加した。これはカタルーニャの有権者の3分の1に相当した。結果は、投票総数の8割（約186万人）がスペインからの独立を支持した。マス州首相は、3分の1の有権者しか参加しなかったにもかかわらず、この非公式の住民投票を成功と評し、独立のプロセス開始に自信をつけた。そのため、2015年9月27日に前倒しして州議会選挙を行い、独立に向けたプロセスを開始するための、住民投票選挙にすることを決定した。

スペインからの独立の気運が高まるなか、「独立」の是非をめぐって

22) 特にカタルーニャの人々の不満を高めたのが、教育相ホセ・イグナシオ・ウェルト José Ignacio Wert が考案した「教育の質改善のための組織法」（2013年11月28日に下院で可決）だった。これは、教育の中心軸としてカスティーリャ語（スペイン語）の使用を徹底させる方針だった。カタルーニャの例を見ると、教育言語がカタルーニャ語からカスティーリャ語となり、カタルーニャ語は二つの選択外国語よりも授業時間の少ない「第4の言語」となる。さらに、教室のなかで一人でもカスティーリャ語での授業を求めれば、その授業はカスティーリャ語で行わなければならないとされた。

23) スペインからの独立の是非を問う住民投票の実施は、2012年11月に発足したマス CiU 政権が選挙期間中に公約として掲げ、独立に賛成する諸政党がそこに加わったことがきっかけである。当初マスは、「法的拘束力のある住民投票 referéndum」を目指していた。しかし、「法的拘束力のある住民投票」は国の専権事項とされていたので、国会に権限委譲を要求したが、反対多数で否決された（2014年4月8日）。そのためマスは、「法的拘束力のない」住民投票 *consultes populars* を実施しようとしたが、中央政府が憲法裁判所に提訴した。憲法裁判所は、この住民投票の実施に対し、予防的措置として中止命令を出した（同年9月27日）。これを受けてマスは、住民投票法に基づかない（市町村の保有する選挙人名簿も利用しない）非公式の住民投票を行うことを発表した。なお、この非公式の投票は、独立に向けたプロセスを開始する最終段階に相当する住民投票選挙 *elecciones plebiscitarias*（つまり、2015年9月27日に行われた州議会選挙）の前哨戦となることが示された。ラホイ政権は、この非公式の投票も憲法裁判所に提訴し、中止命令が下された。しかしこの判決は、基本的人権における表現の自由を奪うものとしてカタルーニャの人々の反発を招いただけでなく、国際社会の関心も引くことになった。そのためマスは、憲法裁判所の決定には従わず、「非公式の」投票を実施した。



CiU 内で対立が生じた。UDC（カタルーニャ民主連合）は、もし独立のプロセスに関わり続けるのであれば、一定の条件が必要だと主張した。すなわち、カタルーニャの独立宣言が憲法に違反するものではないことを条件としたのである。しかし、マスを中心とする CDC は、現行憲法を考慮せず、一方的に独立を宣言し、憲法制定のプロセスを実行する考えだった。UDC は、マスが進める独立のプロセスから離脱することを決定した。その後、2015 年 6 月 18 日に選挙連合 CiU の解体が発表された。

2015 年 9 月 27 日の州議会選挙に向け、CDC、ERC や独立を志向する諸組織が「ジュンツ・パル・シー Junts per Sí」という選挙連合を結成した（同年 7 月 20 日）。マスを中心に、カタルーニャの独立派は、このジュンツ・パル・シー（JxSí）によって、カタルーニャの独立を目指した。ただし、独立強硬派の CUP は、この選挙連合の候補者リストへの参加を打診されたが、最終的には辞退した。

それでは、[表 3](#)に沿って選挙の結果を分析しよう。[表 3](#)の通り、「議席数」では「独立派」が勝利した。しかし、選挙結果を分析すると、新たな事実が見えてくる。

各種メディアは、この州議会選挙を、「独立派」と「非独立派」に分類して報道している。2015 年の州議会選挙は、スペインからの「独立」が焦点なので、この分類方法は理に適っている。しかし、筆者は[表 3](#)を作成する際、「独立派」と「非独立派」に分類するだけでなく、「非独立派」をさらに「自治権拡大（容認）派」と「非独立・自治権拡大阻止派」に分けることにした。というのも、両者は「独立」には反対しているが、カタルーニャの今後のあり方に関して異なる見解を示しているからである。

独立派が獲得した議席数は、カタルーニャの人々の民意を反映しているのだろうか。[表 3](#)を見ると、多少の変動はあれ、独立派の「議席数」と「得票率」は、2010～15 年にかけて減少している<sup>24)</sup>。その一方「非独立



派」は、得票数・得票率・議席数の全てで増加している。2010～12年までは、独立派が非独立派を得票数・得票率・議席数の全てで上回っていた。しかし、2015年の選挙で独立派は、「議席数」で非独立派に勝利したが、「得票数・得票率」では逆転された。つまり独立派は、投票した有権者の過半数から賛同を得られていないのである。

非独立派のうち「自治権拡大派<sup>25)</sup>」と「非独立・自治権拡大阻止派<sup>26)</sup>」の数値を順に見てみよう。「自治権拡大派」は、2010～15年にかけて「議席数」が大きく後退し、「得票率」はわずかに減少していった。これは、先述の通り、経済危機とラホイ政権の再中央集権化の動きによって、カタルーニヤの人々が従来の自治権拡大路線では納得できなくなり、独立志向に転じたことが影響している。さらに、バブル崩壊時のPSOE政権の無能さと、近年、次々と明らかになった汚職によって、PSCの支持率が伸びなかったことにも関係している。また、ポデーモスのカタルーニヤにおける会派「カタルーニヤ・シー・カ・アス・ポット Catalunya Si que es Pot」は、カタルーニヤの「独立」には反対しているが、独立の是非を問う（法的拘束力のある）住民投票の実施は容認している。しかし、この態度はカタルーニヤの人々から見れば、あいまいであり、「独立派」と「非独立・自治権拡大阻止派」に票を奪われたものと考えられる。スペイン統一地方選挙とは異なり、ポデーモスは、カタルーニヤ州議会選挙で結果を得ることができなかった。

「非独立・自治権拡大阻止派」は、得票率・議席数とも大幅に増加させ

24) カタルーニヤの今後のあり方に住民の関心が移行して、投票率が著しく上昇したため、どの「派」も「得票数」は増えている。

25) 「自治権拡大派」とは、従来のカタルーニヤ州政府の戦略の通り、中央政府との交渉によって、さらなる権限委譲を目指す者たちである。また、PSOEの書記長ペドロ・サンチェス Pedro Sánchez のように、憲法改正によって、スペインに「連邦制」を導入することを主張している者もいる。

26) 「非独立・自治権拡大阻止派」とは、カタルーニヤは「スペインの一部」と強く主張し、現存の自治州国家体制の維持、もしくは自治州の権限削減を目指す者たちである。

ている。特にシウダダーノスの伸びが顕著である。これは、全国的に PP の支持層がシウダダーノスに流れていることと、カタルーニャの独立に危機感、もしくは嫌悪感を抱く人が増えたことが原因だと考えられる。また、2015 年のカタルーニャ州議会におけるシウダダーノスの躍進に関して付け加えると、全国的に二大政党（PP、PSOE）の汚職が目立ち、シウダダーノス以外に投票する党がなかった有権者も多かったからだと考えられる。具体的に言えば、以前は PSC の支持者だったが、その無能さと腐敗気質に幻滅して支持をやめたいと考えたものの、突然現れた（一般には「極左」とされる）ポデーモスを支持するわけにはいかなかった者、あるいは、カタルーニャ以外の地域出身者で、カタルーニャの独立には反対しているが、PPC（カタルーニャ国民党）には投票しなくなかった者もいたであろう。よって、シウダダーノスを強く支持はしないが、やむをえず投票した者が多かったのではなかろうか。

このように、スペインからの独立志向の「雰囲気」が高まることに反発するかたちで、「非独立・自治権拡大阻止派」が着実に勢力を伸ばしていった。これは、カタルーニャがスペインから独立する時のリスクを恐れる者たちが増えていたとも言える。もっとも実際には、もしカタルーニャがスペインから独立すれば、カタルーニャは EU とユーロ圏から除外されるため、その時点でもし EU に加盟することを望むなら、再び加盟申請を行い、EU の承認を得なければならなくなる。また、EU 委員会委員長のジャン・クロード・ユンケルは、EU 委員会は個別の構成メンバーの（憲法の裁量に関する）国内問題に対して見解を示すことはしない、と表明している<sup>27)</sup>。カタルーニャが EU から離脱する際のリスクを懸念しているのは、特に都市部にいる労働者や、国内外からの移入者である。2015 年の州議会選挙では、「独立派」は概して都市部で成果を上げることはでき

---

27) *Público*, 23 de septiembre de 2015.

なかった（農村部では、成功をおさめたが）。同年のバルセローナ市議会選挙の結果についても同様のことが言える（[表2](#)を参照）。バルセローナ市議会選挙では、「非独立派」のバルセローナ・アン・クムー（ポデーモスの会派）が第1党になったからだ。

「独立派」の数値が注目に値する。カタルーニャで独立志向が増加するきっかけになった2010年および12年の選挙結果を見ると、以前からカタルーニャの「独立」を主張してきたERCが、得票数を倍近くに増やしている（そのため、CiUは議席数を大幅に減らした）。さらに、反資本主義を掲げて「Okupa 運動<sup>28)</sup>」を担い、主にカタルーニャの低所得者層の支持を獲得した独立強硬派のCUPも、順調に票を伸ばしていった。これは、カタルーニャのなかで「独立」を強く望む人々が確かに増えている表れだと言える。ERCの台頭に直面し、CiUも従来の「自治権拡大」路線からの方針転換を迫られたのではなかろうか。

得票率は47.74%と過半数を割るものの、絶対過半数（68議席）を超える72議席を獲得した「独立派」は、2015年10月27日に州議会で、スペインからの「独立のプロセスの開始」を宣言した。

JxSíは内部に多くの対立を抱えたまま諸組織が野合した選挙連合に過ぎなかった。他方CUPは、資本主義自体を否定して、JxSíの中核をなす、マスらのカタルーニャ・ナショナリスト右派を嫌悪し、JxSíが推薦するマスの州首相指名を頑なに拒否していた。というのもCUPとしては、カタルーニャの財界と関係が深い、ジョルディ・プジョルに始まるCiUの一連の汚職・腐敗に関与していた疑いもあるマスを、独立のプロセスの中心に据えることは公約違反であり、承服できなかったからだ。

[表3](#)が示すように、「独立派」はカタルーニャ住民からの支持を失いか

---

28) スコッター運動のことを指す。主に貧困層が、使用されていない建物を占領して、居座ったり勝手に住居として使用したりする行動。

けていた。よって、もし州首相が議会で選出されず再選挙となれば、独立派は敗退する恐れがあった。再選挙で「独立」が不可能になることを恐れた ERC のウリオル・ジュンケーラス Oriol Junqueras 党首は独立を頓挫させないため、州首相候補から身を引くよう、マスに対し要請した。しかしマスは、たとえ再選挙になっても、州首相候補から身を引かないと反論した。

CUP はマスの州首相指名に関して、党の全体会議を開催した（2015年12月27日）。しかし、3回に及ぶ投票では、マスの州首相指名に対する賛成と反対が同数という結果になった。最終的には、2016年1月3日の代表者会議で、CUP はマスの州首相指名への反対を決定した。同年1月7日に、JxSi と CUP の最終交渉が行われたが、決着がつかず、再選挙は逃れないだろうとの予想が強まった。

しかし、州首相指名の期限の前日（2016年1月9日）、マスは JxSi の州知事候補から身を引いた。JxSi はマスの代わりに、前ジローナ市長のカルラス・プッジダモン Carles Puigdemont を州首相候補に据えた。CUP の承認を得て、同年1月10日、州議会でプッジダモンが州首相に任命され、カタルーニャは独立へのプロセスを本格的に開始することになった。

#### 4. スペイン総選挙

2015年12月20日、スペイン総選挙が行われた。この総選挙では、同年の統一地方選挙の結果から（表1を参照）、新しい政治勢力であるポデーモスとシウダダーノスの台頭が予想されていた。さらにこの総選挙の結果は、独立へのプロセスの開始を宣言したカタルーニャ情勢にも大きな影響を与えるものとして注目された。

2015年の総選挙の結果、既存の二大政党が大幅に得票数・議席数を失

う一方、新しい政治勢力の台頭が顕著となった。長年続いてきたスペインの二大政党制が崩れたのである。そして、どの政党も単独過半数の議席を獲得することはできなかった。各政党は、再選挙を防ぎ、何らかのかたちで組閣するために、連立交渉を重ねた。しかし、政策方針やカタルーニャ情勢などをめぐって連立協議は頓挫した。

表4が示す通り、2011年11月の総選挙までは、PPとPSOEの二大政党が圧倒的な票数を獲得しており、二大政党のどちらかが政権を担っていた。与党の議席が絶対過半数に達しない場合でも、カタルーニャやバスクなどの地域ナショナリスト政党や、全国政党の統一左翼IU（2015年は「人民統一UP」として出馬）からの協力を得て、政権を運営することはできていた<sup>29)</sup>。

2015年の選挙の結果は、2011年までの「二大政党（PP、PSOE）+少数政党」という構図に当てはまらない現実を明らかにした。左派勢力としてポデーモスが、右派勢力としてシウダダーノスが台頭したからである。二大政党には及ばないものの、両党とも一大勢力になった。特にポデーモスの躍進は顕著だった。ポデーモスは、議席数ではPSOEに差をつけられたが、得票数・率に関しては、かなり接近していた。2016年5月現在におけるスペインの下院は「四大政党（PP、PSOE、ポデーモス、シウダダーノス）+少数政党」という構成になっている<sup>30)</sup>。

とはいえ、加藤（2016）が指摘しているように、これら4政党を左派ブ

29) 二大政党が協力相手として特に選んだのは、カタルーニャのナショナリスト政党「CiU」だった。CiUはカタルーニャ州議会において、1980～2003年まで長期政権を維持した。その長期政権で州首相を務めたプジョルは、カタルーニャへの権限移譲（自治権の拡大）と引き換えに、中央政権（PSOE、PPともに）の運営の安定化に協力していた。というのも、現行の17自治州による「自治州国家 Estado de autonomías」体制が成立した際、カタルーニャは、プジョルが予想していたほどの自治権を得られなかったためである。

30) 2015年のスペイン総選挙における政治構造の変化については、加藤伸吾「2015年2つの選挙に見るスペイン政治とカタルーニャ政治の連関形態の変容」『EUSI Commentary』Vol.68、2016年2月10日を参照。

ロック・右派ブロックという観点で見れば、従来の「左派ブロック+右派ブロック+少数政党」という構図は変わっていない（PSOE とその批判票を得たポデーモスは「左派ブロック」、PP とその批判票を得たシウダダーノスが「右派ブロック」となる）。

現状では、それぞれのブロック内で交渉が行われる必要があり、ブロックを超えた連立が成立する可能性もある。実際、ラホイ PP 党首が国王からの組閣要請を辞退すると<sup>31)</sup>、代わって組閣要請を受けた「左派」ブロックの PSOE サンチェス書記長を、「右派」ブロックのシウダダーノスが支援した（あくまで、下院でのサンチェスの首相任命に「賛成票を投じる」という行動に限られたが）。現代スペインの政治は、従来の「左派」「右派」という単純な分類で考察できるものではなくなっている。

しかし四大政党（PP、PSOE、ポデーモス、シウダダーノス）は、様々な点で合意に達することができなかった。ラホイ PP 首相に代わって、国王に組閣を任されたサンチェス PSOE 書記長は、シウダダーノスと協力して組閣を試みた。その際、サンチェスはポデーモスを引き入れようとした。しかし、主にカタルーニャ問題をめぐってポデーモスからの同意が得られず、PSOE とシウダダーノスの組閣は失敗に終わった。

組閣が失敗した原因はいくつも考えられる。本稿では、その一つとして、カタルーニャ情勢をめぐる各党の態度に注目したい。PSOE は、カタルーニャがスペインから「独立」することに反対しており、その是非を問う住民投票の実施も認めない方針である。しかし、PSOE 内部にも対立がある。サンチェス書記長を支持する者たちは、憲法改正によってスペインに連邦制を導入し、カタルーニャの権限を強化しようと考えている（さらにサンチェスたちは、現行憲法で「民族体 nacionalidad」というあいまいな言葉

31) 2015年の総選挙の結果から、連立交渉はどのような形でも失敗に終わると考えたラホイは、自分の次に国王から組閣要請を受ける（であろう）PSOE サンチェス書記長が自滅するように仕向ける戦略をとったのではないかと考えられる。

で規定されているカタルーニャを、「民族 nación」として認めることも示唆している)。一方、アンダルシア州首相サーナ・ディアスを筆頭に、各自治州の議員の多くはスペインの「揺るぎない統一」を重視し、カタルーニャへのさらなる権限委譲を拒んでいる。

PPは、一貫してカタルーニャの「独立派」を敵視する言説を展開した。それは、先述した「再中央集権化」の動きを引き継ぐものである。そのため、カタルーニャでは支持を大きく失った。その代わりに、カタルーニャ以外のスペインにおいては「反カタルーニャ感情」を煽り、支持を伸ばす戦略をとったのである。

シウダダーノスは、結党時から反カタルーニャ・ナショナリズムを唱え続けており、カタルーニャにおける「反独立派」を代表する。シウダダーノスは、PPやPSOEのディアスたちと同様、スペインの「揺るぎない統一」を主張し、この点をPSOEとの連立協定の譲れない点に位置づけている。

ポデーモスは、カタルーニャがスペインから「分離独立」することに明確に反対している（なお、カタルーニャにおけるポデーモスの支持者も、カタルーニャの「独立」には反対の立場である）。しかし、カタルーニャの「自己決定権」を擁護しているため、独立の是非を問う住民投票を実施すること自体には賛成している。

PSOE・シウダダーノスとポデーモスは、互いに「(法的拘束力のある)住民投票の実施」をめぐる譲ることはできなかった。国王は、組閣できる候補者がいないと判断し、議会を解散した(2016年5月2日)。こうしてスペインでは2016年6月26日に再選挙が行われることになった。

## 5. おわりに

本稿では、2015年に行われた一連の選挙の結果に基づき、現代スペインにおける政治変化の状況を整理した。明らかになった論点をまとめておきたい。

スペインの「選挙年（2015年）」の幕開けとなった統一地方選挙（5月24日）では、既存の二大政党（PP、PSOE）が主要な自治体で大きく後退した。それらに代わって、市民運動から出現した、新しい政治勢力（ポデーモス、シウダダーノス）が台頭した。その結果、第1党はPPだが、第2党以下が連立すれば与野党の逆転が可能になる状況が生まれ、PPは多くの自治体で政権を失った。その原因としては、二大政党による「汚職」が近年、次々と明るみになったこと、および経済危機と緊縮策の結果生じた「格差」によって、社会的・経済的に疎外された人々の不満が高まったことなどがあげられる。

2015年9月27日、独立の気運が高まっていたカタルーニャ自治州で州議会選挙が実施された。この「州議会選挙」は、実質的には、スペインからの「独立のプロセス開始」の是非を問う住民投票を意味した。独立派は過半数の「議席」を確保したが、「得票数・得票率」では、非独立派が独立派を上回っており、カタルーニャでは、スペインからの「独立」が必ずしも民意ではない、という理解も可能になった。また、非独立派を「自治権拡大派」と「非独立・自治権拡大阻止派」に分けて分析した結果、カタルーニャでは、自治権の拡大を目指す従来の路線が衰退すると同時に、カタルーニャは「スペインの一部」と強く主張して、既存の自治州国家体制の維持、もしくは自治州の権限削減さえも目指す者たちが、「独立派」に反発するかたちで増加していることも明らかになった。



続いて2015年12月20日に行われた総選挙では、長年続いてきた二大政党制（PP、PSOE + 少数政党）が崩壊し、複数政党制（PP、PSOE、ポデーモス、シウダダーノス + 少数政党）が成立したことが明らかになった。しかし、これら四大政党を「左派ブロック」「右派ブロック」に二分するだけでは、政治情勢の流動化をとらえられないことも確かである。現状では、それぞれのブロック内で各党が交渉することが不可欠であり、ブロックを超えた連立も必要となる。また、社会階層に基づく既存の政党と、「個人」に基づく市民運動に端を発す新しい政治勢力とでは、たとえ同じブロック属していても、その質や理念が異なるため、同じ「左派」「右派」とは言えないであろう。以上の意味でスペインの現代政治は、従来の「左派」「右派」という分類のみでは、分析が困難になってきている。

本稿執筆時点（2016年5月30日）では、2016年6月26日に予定される出戻り総選挙の結果を予想することは困難である。さらに、2015年の総選挙後に争点となった、カタルーニャの独立問題に関しても、結論づけることはできない。しかしスペインが現在、政治の転換点にあり、「国民国家 Nation State」のあり方の再考を迫られていることは確かである。岐路に立たされたスペインは今後、どのような選択を行うのであろうか。その動向の分析は、別稿に譲ることにしたい。

## 主要参考文献

- 奥野良知「カタルーニャにおける独立志向の高まりとその要因」『外国語学部紀要 地域研究・国際学編』（愛知県立大学）47、2014年、129～166頁。
- 加藤伸吾「2015年2つの選挙に見るスペイン政治とカタルーニャ政治の連関形態の変容」『EUSI Commentary』Vol.68、2016年2月10日。
- 「混沌極めるカタルーニャ独立機運。12月20日総選挙が今後を左右する」『エコノミスト』93（47）、毎日新聞出版、2015年11月24日、82～84頁。
- 工藤律子「スペイン統一地方選挙—市民が政治変革の波を創る」『世界』872、岩波書店、2015年8

月、25～28頁。

鈴木昭一「スペインの地域と国家」宮島喬・梶田孝道編『現代ヨーロッパの地域と国家』所収、有信堂、1988年、69～93頁。

関哲行・立石博高・中塚次郎編『世界歴史体系 スペイン史 2—近代・地域からの視座』山川出版社、2008年。

田澤耕「カタルーニャを揺るがす民族の悲願—傷つけられた誇りと経済危機の重圧」『中央公論』129(12)、中央公論新社、2014年12月、114～119頁。

立石博高・奥野良知編『カタルーニャを知るための50章』明石書店、2013年。

童子丸開「国民党復権でフランコ全体主義復活の恐れ—カタルーニャ弾圧政策に対し独立運動も激化」『週刊金曜日』21(2)、2013年1月18日、27頁。

野上和裕「ボデモス擡頭のスเปน政治における意味」『法学会雑誌』（首都大学東京）56(1) 2015年、193～227頁。

坂東省次編『現代スเปนを知るための60章』明石書店、2013年。

八嶋由香利「ヨーロッパ統合の中の『国づくり』—カタルーニャ『独立問題』の背景にあるもの」『歴史学研究』932、青木書店、2015年、48～54、61頁。

## 新聞

*El Mundo* (2 de julio de 2012, 25 de mayo de 2015, 21 de diciembre de 2015.)

*El País* (25 de mayo de 2015, 14 de junio de 2015, 21 de diciembre de 2015, 3 de mayo de 2016.)

*El Periódico* (13 de abril de 2012, 28 de septiembre de 2015.)

*La Vanguardia* (28 de septiembre de 2015, 27 de diciembre de 2015—10 de enero de 2016.)

表 1

## マドリード市議会選挙

(定数 57、過半数 29、2015 年の議席数順に配列)

投票年月日	2015. 5. 24	2011. 5. 22	2007. 5. 27
政党略称	得票数 (得票率) 議席数	得票数 (得票率) 議席数	得票数 (得票率) 議席数
PP	563,292 (34.55%) 21	756,952 (49.69%) 31	877,544 (55.65%) 34
Ahora Madrid	519,210 (31.85%) 20		
PSOE	249,152 (15.28%) 9	364,600 (23.93%) 15	487,893 (30.94%) 18
C's	186,059 (11.41%) 7		
UPyD	29,823 (1.83%) 0	119,601 (7.85%) 5	
IU	27,869 (1.71%) 0	163,706 (10.75%) 6	136,881 (8.68%) 5

有権者総数	2,386,104	2,308,360	2,404,697
得票数 (得票率)	1,642,898 (68.85%)	1,551,613 (67.22%)	1,585,402 (65.93%)
無効票・白票の数	28,362	71,531	40,437
有効得票数	1,614,536	1,480,082	1,544,965
棄権者数	743,206	756,747	819,295

## 市議会与党・政権党（投票日時点）

	2015	2011	2007
マドリード市議会	PP	PP	PP
スペイン政府	PP	PP	PSOE

## 市長選出政党

マドリード市長	Ahora Madrid	PP	PP
---------	--------------	----	----

出典： *El País*, *El Mundo*, *La Vanguardia*, *El Periódico* 各紙のデータに基づき筆者作成。

表 2

バルセロナ市議会選挙  
(定数 41、過半数 21、2015 年の議席数順に配列)

投票年月日	2015. 5. 24	2011. 5. 22	2007. 5. 27
政党略称	得票数 (得票率) 議席数	得票数 (得票率) 議席数	得票数 (得票率) 議席数
Barcelona en Comú	176,337 (25.21%) 11	62,939 (10.39%) 5	56,953 (9.35%) 4
CiU	158,928 (22.72%) 10	174,002 (28.74%) 15	155,101 (25.46%) 12
C's	77,279 (11.05%) 5	11,750 (1.94%) 0	23,625 (3.88%) 0
ERC	76,988 (11.01%) 5	33,593 (5.55%) 2	53,707 (8.81%) 4
PSC	67,380 (9.63%) 4	134,084 (22.14%) 11	182,216 (29.91%) 14
PP	60,877 (8.70%) 3	104,301 (17.22%) 8	95,083 (15.61%) 7
CUP	51,889 (7.42%) 3	11,805 (1.95%) 0	

有権者総数	1,159,328	1,163,556	1,234,368
得票数 (得票率)	702,692 (60.61%)	616,290 (52.97%)	612,509 (49.62%)
無効票・白票の数	9,571	37,812	28,203
有効得票数	693,121	578,478	584,306
棄権者数	456,636	547,266	621,589

## 市議会与党・政権党（投票日時点）

	2015	2011	2007
バルセロナ市議会	CiU	PSC	PSC
スペイン政府	PP	PP	PSOE

## 市長選出政党

バルセロナ市長	Barcelona en Comú	CiU	PSC
---------	----------------------	-----	-----

注：Barcelona en Comúの2011年と2007年の数値は、参考として「環境左派連合」が獲得した数値を記した。というのも「環境左派連合」はポデーモスとともに、Barcelona en Comúの主要な母体になったからである。

出典：El País, El Mundo, La Vanguardia, El Periódico 各紙のデータに基づき筆者作成。

表 3

## カタルーニャ州議会選挙

(定数 135、過半数 68、2015 年の「各派」の議席数順に配列)

投票年月日	2015. 9. 27	投票年月日	2012. 11. 25
政党略称	得票数 (得票率) 議席数	政党略称	得票数 (得票率) 議席数
〈独立派〉	1,957,348 (47.74%) 72	〈独立派〉	1,734,852 (49.12%) 74
JxSi	1,620,973 (39.54%) 62	CiU	1,112,341 (30.68%) 50
CUP	336,375 (8.20%) 10	ERC	496,292 (13.68%) 21
〈非独立派〉 ①+②	2,120,586 (51.74%) 63	CUP	126,219 (3.48%) 3
〈自治権拡大派〉 ①	991,573 (24.19%) 27	〈非独立派〉 ①+②	1,601,312 (44.89%) 61
PSC	522,209 (12.74%) 16	〈自治権拡大派〉 ①	882,190 (24.32%) 33
CSQP	366,494 (8.94%) 11	PSC	523,333 (14.43%) 20
UDC	102,870 (2.51%) 0	ICV	358,857 (9.89%) 13
〈非独立・自治権 拡大阻止派〉②	1,083,354 (26.43%) 36	〈非独立・自治権 拡大阻止派〉②	719,122 (20.57%) 28
C's	734,910 (17.93%) 25	PPC	471,197 (12.99%) 19
PPC	348,444 (8.50%) 11	C's	247,925 (7.58%) 9

	2015		2012
有権者総数	5,314,913	有権者総数	5,257,960
得票数（得票率）	4,115,807 (77.44%)	投票数（得票率）	3,657,450 (69.56%)
無効票・白票の数	37,873	無効票・白票の数	85,131
有効得票数	4,077,934	有効投票数	3,572,319
棄権者数	1,199,106	棄権者数	1,600,510

## 政権党（投票日時点）

カタルーニャ州政府	CiU	カタルーニャ州政府	CiU
スペイン政府	PP	スペイン政府	PP

## 政権を獲得した政党

カタルーニャ州政府	JxSi	カタルーニャ州政府	CiU
-----------	------	-----------	-----

投票年月日	2010. 11. 28
政党略称	得票数（得票率） 議席数
〈独立派〉	1,518,253 (48.75%) 76
CiU	1,198,010 (38.47%) 62
ERC	218,046 (7.00%) 10
SI	102,197 (3.28%) 4
〈非独立派〉 ① + ②	1,290,192 (41.44.%) 59



〈自治権拡大派〉 ①	800,346 (25.71%) 38
PSC	384,019 (12.33%) 28
ICV	229,985 (7.39%) 10
〈非独立・自治権 拡大阻止派〉②	489,846 (15.73%) 21
PPC	384,019 (12.33%) 18
C's	105,827 (3.40%) 3

	2010
有権者総数	5,230,886
得票数（得票率）	3,135,764 (59.95%)
無効票・白票の数	114,058
有効得票数	3,021,706
棄権者数	2,095,122

### 政権党（投票日時点）

カタルーニャ州政府	PSC/ERC/ICV
スペイン政府	PSOE

### 政権を獲得した政党

カタルーニャ州政府	CiU
-----------	-----

注：本文に登場していない会派

- SI (Solidaritat Catalana per la Independència) 「独立のためのカタルーニャの連帯」
  - FCバルセロナ元会長ジョアン・ラポルタ Joan Laporta が中心となり、カタルーニャの独立を目指して2010年7月に結成された選挙連合。

出典： *El País*, *El Mundo*, *La Vanguardia*, *El Periódico* 各紙のデータに基づき筆者作成。

表 4

## スペイン総選挙

(下院：定数 350、過半数 176、2015 年の議席数順に配列)

投票年月日	2015. 12. 20	2011. 11. 20	2008. 3. 9
政党略称	得票数 (得票率) 議席数	得票数 (得票率) 議席数	得票数 (得票率) 議席数
PP	7,215,530 (28.27%) 123	10,803,693 (44.62%) 186	10,278,010 (39.94%) 154
PSOE	5,530,693 (22.01%) 90	6,973,880 (28.73%) 110	11,289,335 (43.87%) 169
Podemos	5,189,333 (20.66%) 69		
C's	3,500,446 (13.93%) 40		
ERC	599,289 (2.39%) 9	256,393 (1.05%) 3	298,139 (1.16%) 3
DL (CiU)	565,501 (2.25%) 8	1,014,263 (4.17%) 16	779,425 (3.03%) 10
PNV	301,585 (1.20%) 6	323,517 (1.33%) 5	306,128 (1.19%) 6
UP (IU)	923,105 (3.67%) 2	1,680,810 (6.92%) 11	969,946 (3.77%) 2
EH-Bildu	218,467 (0.87%) 2	333,628 (1.37%) 7	
CC	81,750 (0.33%) 1	143,550 (0.59%) 2	174,629 (0.68%) 2
UPyD	153,498 (0.61%) 0	1,140,242 (4.69%) 5	306,079 (1.19%) 1

	2015	2011	2008
BNG	70,464 (0.28%) 0	183,279 (0.75%) 2	212,543 (0.83%) 2
Compromís		125,150 (0.51%) 1	
FORO		99,173 (0.40%) 1	
GBai	30,554 (0.12%) 0	42,411 (0.17%) 1	
NaBai			62,398 (0.24%) 1

有権者総数	34,630,253	34,301,332	35,073,179
得票数 (得票率)	25,349,824 (73.20%)	24,590,557 (71.69%)	25,900,439 (73.85%)
無効票・白票の数	414,760	650,981	451,758
有効得票数	24,935,064	23,939,576	25,448,681
棄権者数	9,280,429	9,710,775	9,172,740

## 政権党 (投票日時点)

スペイン政府	PP	PSOE	PSOE
--------	----	------	------

## 政権を獲得した政党

スペイン政府	無し (再選挙へ)	PP	PSOE
--------	-----------	----	------

注：本文に登場していない政党・会派は、次の通りである。

- BNG (Bloque Nacionalista Galego) 「ガリシア・ナショナリスト・ブロック」
  - 穏健なガリシア・ナショナリスト政党。
- EH-Bildu (Euskal Herria Bildu) 「エウスカル・エリア・ビルドゥ」
  - バスクとナバーラを拠点にした、急進的バスク・ナショナリスト左派の選挙連合。
- PNV (Partido Nacionalista Vasco) 「バスク・ナショナリスト党」
  - バスク・ナショナリスト右派。
- CC (Coalición Canaria) 「カナリア連合」
  - カナリア・ナショナリスト右派の選挙連合。
- Compromís 「クンプルミース」
  - バレンシアの統一左翼 (IU)、環境左派、市民団体が 2010 年 1 月に結成した会派。
- FORO (Foro Asturias) 「フォロ・アストゥリアス」
  - 2011 年 1 月に創設された、アストゥリアス地域主義政党右派。
- GBai (Geroa Bai) 「ゲロア・バイ」
  - 2011 年 9 月に結成された、ナバーラにおけるバスク・ナショナリスト左派の選挙連合。なお、NaBai (2004 年結成) は GBai の前身である。

出典：El País, El Mundo, La Vanguardia, El Periódico 各紙のデータに基づき筆者作成。